

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第41期) 至 平成16年3月31日

株式会社 キムラタン

(401208)

第41期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 キムラタン

目 次

頁

第41期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	4
5 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	6
4 【事業等のリスク】	7
5 【経営上の重要な契約等】	8
6 【研究開発活動】	8
7 【財政状態及び経営成績の分析】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【設備投資等の概要】	9
2 【主要な設備の状況】	9
3 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【自己株式の取得等の状況】	13
3 【配当政策】	13
4 【株価の推移】	13
5 【役員の状況】	14
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	16
第5 【経理の状況】	17
【財務諸表等】	18
第6 【提出会社の株式事務の概要】	44
第7 【提出会社の参考情報】	45
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	46

監査報告書

平成15年3月会計年度	47
平成16年3月会計年度	49

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月30日
【事業年度】	第41期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
【会社名】	株式会社キムラタン
【英訳名】	KIMURATAN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 川 床 博
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島中町6丁目3番地の3
【電話番号】	神戸 (078) 302-8881
【事務連絡者氏名】	社長室長 浅 川 岳 彦
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区港島中町6丁目3番地の3
【電話番号】	神戸 (078) 302-8881
【事務連絡者氏名】	社長室長 浅 川 岳 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目6番10号) 株式会社キムラタン 東京支店 (東京都渋谷区富ヶ谷一丁目15番2号)

(注) 東京支店は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月		平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高	百万円	7,352	5,498	5,063	4,826	5,529
経常損失	百万円	2,470	3,616	2,416	2,302	2,045
当期純損失	百万円	2,964	4,184	2,999	2,370	2,065
持分法を適用した場合の 投資利益	百万円	—	—	—	—	—
資本金	百万円	2,727	2,727	2,727	3,511	5,729
発行済株式総数	千株	37,917	37,917	37,917	72,022	203,058
純資産額	百万円	5,812	1,628	△918	△1,647	724
総資産額	百万円	20,236	13,705	9,829	8,444	9,962
1株当たり純資産額	円	153.29	42.95	△24.23	△22.87	3.56
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	円	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり 当期純損失金額	円	78.16	110.34	79.11	37.06	15.47
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	28.7	11.9	△9.3	△19.5	7.3
自己資本利益率	%	—	—	—	—	—
株価収益率	倍	—	—	—	—	—
配当性向	%	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△2,968	△2,368	△1,802	△1,398	△2,684
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	3,158	4,789	2,968	467	△248
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△414	△2,569	△1,281	816	3,210
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	467	319	204	89	367
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	153 (497)	76 (541)	83 (468)	82 (439)	80 (437)

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

5 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

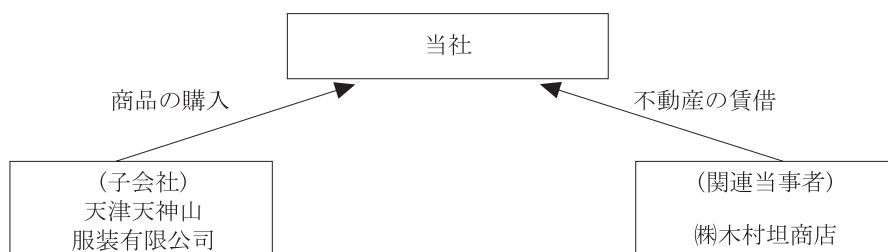
- 大正14年4月 創業者木村坦が神戸市において、木村坦商店の商号をもって、ベビー衣料品の製造販売を開始
- 昭和23年5月 株式会社木村坦商店を設立
- 昭和39年12月 木村坦株式会社を設立し、株式会社木村坦商店の業務を継承
- 昭和39年12月 横浜支店を開設
- 昭和39年12月 名古屋営業所を開設
- 昭和43年10月 札幌営業所を開設
- 昭和44年8月 東京支店を開設
- 昭和46年1月 名古屋営業所を移転し、名古屋支店に改称
- 昭和46年3月 神戸本社2号館を建設
- 昭和46年10月 仙台支店を開設
- 昭和47年11月 東京第2支店を開設
- 昭和48年1月 札幌営業所を移転し、札幌支店に改称
- 昭和48年2月 福岡支店を開設
- 昭和48年2月 株式額面を変更するため木村坦株式会社を休業中の興生産業株式会社に吸収合併させた上、同時に存続会社の商号を株式会社キムラタンに変更
- 昭和49年7月 神戸本社3号館を建設
- 昭和49年8月 大阪証券取引所市場第2部に株式上場
- 昭和51年12月 広島支店を開設
- 昭和52年11月 名古屋第2支店を開設
- 昭和58年6月 本社営業部ビルを神戸市ポートアイランドのファッションタウン内に建設
- 昭和59年7月 大阪証券取引所市場第1部に指定替え
- 平成2年10月 須磨流通センターを建設
- 平成3年4月 名古屋第2支店を名古屋支店に統合
- 平成3年12月 横浜物流倉庫を建設
- 平成4年4月 東京第2支店を東京支店に名称変更し、旧東京支店ビルを東京支店渋谷ビルに名称変更
- 平成5年10月 旧東京支店渋谷ビルに東京支店の機能を移し、テーオーシービルは常設展示会場機能のみを残した
- 平成6年3月 北海道地区の営業機能を東京支店に統合したため札幌支店を閉鎖
- 平成7年3月 東京支店を改修して常設展示場を設置し、テーオーシービルの常設展示場を閉鎖
- 平成7年8月 中国・四国・九州地区の営業機能を本社に統合したため、広島支店と福岡支店を閉鎖
- 平成8年4月 東北地区の営業機能を東京支店に統合したため、仙台支店を閉鎖
- 平成8年6月 中部地区の営業機能を本社に統合したため、名古屋支店を閉鎖
- 平成11年6月 物流機能を本社営業部ビルに統合したため、須磨流通センターと横浜物流倉庫を閉鎖
- 平成13年4月 本社機能を本社営業部ビルに統合したため、本社2号館と本社3号館を閉鎖
- 平成16年1月 新たにIT関連事業に参入するため、E&E事業部を設立するとともに、東京支店に事務所を開設

3 【事業の内容】

当社は、創業以来の事業であるベビー衣料品全般の製造販売に加え、当期最終四半期より I T 関連事業に参入し、アパレル事業と I T 事業という全く異なる二つの事業を効率的に展開するため、社内組織・機能の刷新を始め、アパレル事業にあつては、変化する流通形態に合わせた商品供給販路の見直しやブランドの統廃合、不採算店舗の積極的閉鎖等、事業健全化に向けた再構築の積極的な実施を、I T 関連新規事業にあつては、超急速充電器、セキュリティカメラシステム等の製品の開発・生産・販売を軸に I C チップならびに I C モジュール等の最新技術部品のマーケット供給を幅広く展開して参ります。

事業の系統図は、次のとおりであります。

- 1 当社は、(株)木村坦商店(関連当事者)より不動産を賃借しております。
- 2 当社は、天津天神山服装有限公司(子会社)よりその製造するベビー服及び子供服を購入しております。



(注) 天津天神山服装有限公司は、当社の直接所有割合が48.0%、緊密な者又は同意している者の所有割合が3.3%で合計51.3%の所有割合であります。

4 【関係会社の状況】

該当する事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在			
従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
80[437]	42.5	12.5	4,987

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は、昭和51年8月に結成されました。即ち、キムラタン労働組合であり、ゼンセン同盟に加入しており、労使関係は円満に推移しております。平成16年3月31日現在の組合員数は66人です。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、景気動向指標に若干の明るさも見られ、景況そのものは持ち直し基調に転じた感は見受けられるものの、不安定な雇用状況や所得の回復には至らず、個人消費や設備投資・公共投資につきましては、総じて低迷のままに全般的には引き続き厳しい状況で推移いたしました。

そのような中、当社におきましては、当期最大の課題でありました債務超過問題も解消を果たし、これまでのアパレル事業の再建に加え新規IT事業の安定成長を指向する有機的事業運営を目指して、当期を事業融合再生準備年と位置付け取り組んで参りました。

特に徹底した効率経営に向け、過年度売上低迷による持越し在庫ならびに流動性の鈍い不採算店舗の店頭在庫等の積極的な処分と併せ、第4四半期には社内体制・機能の実質的な刷新をも積極的に推進いたしました。

既発表の新規IT事業も国内外における企画・生産・販売等全ての面に亘り人的な体制と生産拠点開発等を含め当初の計画どおり順調に推移し、次期よりいよいよ先行する投資に連動した売上実績が見込める段階を迎えました。

当期売上高に関しましては、次期体制を踏まえたうえで過年度の売上低迷による持越し在庫並びに流動性の鈍い不採算店舗の店頭在庫等の徹底した処分に加え、新規体制移行に向けた不採算店舗の閉鎖等を積極的に敢行したことによって55億29百万円（対前年比14.6%増）となりました。

また損益面につきましては、天候不順により店頭売上が伸び悩み、在庫商品の廉価販売を余儀なくされたことから、粗利額の減少を来とし、誠に遺憾ながら経常損失は20億45百万円、当期純損失は20億65百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当会計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動ならびに投資活動による支出が増加したものの、財務活動における株式等の発行による収入が大幅に増加し、資金の増加は2億79百万円（前会計期間は資金の減少1億15百万円）となりました。

その結果、当会計期間末の資金残高は、3億67百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当会計期間において営業活動による資金の減少は、26億84百万円（前会計期間は資金の減少13億98百万円）となりました。これは、原材料又は商品の仕入れによる支出が27億14百万円となったことと、在庫商品の積極的な販売活動や新規事業における先行開発資金の支出により、その他の営業支出が30億67百万円となり営業収入でこれらの支出をカバーしきれず、結果としてマイナスになりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当会計期間において投資活動による資金の減少は、2億48百万円（前会計期間は資金の増加4億67百万円）となりました。これは新規事業における貸付と設備投資による有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当会計期間において財務活動による資金の増加は、32億10百万円（前会計期間は資金の増加8億16百万円）となりました。これは主に返済による短期借入金の減少5億85百万円と株式および新株予約権の発行による収入39億97百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ベビー衣服類	2,535,390	1.1
子供服他	904,758	82.7
合計	3,440,148	14.6

- (注) 1 金額は製造原価及び仕入価額であります。
2 記載の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ベビー衣服類	4,057,792	1.6
子供服他	1,470,865	77.0
合計	5,528,657	14.6

- (注) 記載の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は現在、アパレル事業の業績早期回復と新規IT事業の安定的な業容拡大が、当面の最大の課題と申せます。そのためにもアパレル事業につきましては、従来販路の取引形態から増大傾向にある売掛金および在庫量を次年度中に適正化を図り、シーズンにおける遺失利益の発生防止と物流経費等の付帯ロスを圧縮させるとともに、GMS（大型量販店）他への積極的な新販路開発ならびに当該供給ブランドの価格構成見直し等利益面、キャッシュ・フロー経営面での強化に注力いたして参ります。

新規IT事業につきましても営業面の強化を図り、当期の先行投資を結実させるべく努めて参ります。

前掲諸策を完遂の結果、次年度には新規IT事業への投資に供する増資等を含めた資金調達を推し進め、さらなる自己資本の充実を図ります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下の通りであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成16年6月30日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の変動

当社は当期末においてマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる状況が生じており、業績と財政状況に悪影響を与える可能性があります。しかしながら当該状況に対しましては、新経営陣による抜本的な業務改革のもと、既存のアパレル事業については収益の構造転換、ならびに新規IT事業においてはIT関連機器の本格的な市場参入の経営政策に基づき、前述の疑義は解消できるものと考えております。

(2) 新規事業に関するリスク

当社はアパレル事業の再建に加え新規IT事業の安定成長を指向する有機的事業運営を目指して、当期を事業融合再生準備年と位置付け取り組んで参りました。

新規IT事業も国内外における企画・生産・販売等全ての面に亘り人的な体制と生産拠点開発等を含め当初の計画どおり順調に推移し、次期よりいよいよ先行する投資に連動した売上実績が見込める段階を迎えました。しかしながら事業の展開の進捗度合によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 経済状況・消費動向に関するリスク

当社が製品を販売している日本国内における景気の後退、及びそれに伴う需要の減少、または、消費動向に影響を与えるような不測の事態の発生は、当社の業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 天候に関するリスク

当社の事業の主軸であるアパレル事業の販売高はそれぞれの季節における天候に大きく影響されます。天候不順による影響は、直接、消費者の購買意欲の低下に繋がり、店頭売上の低迷を余儀なくされ、業績と財政状況に悪影響を与える可能性があります。

(5) 安全性に関するリスク

当社は、製品の品質、安全性を経営の最重要課題のひとつであると考えており、製品の製造過程において発生する可能性のある針等の危険異物等の混入などの欠陥商品を防ぐ為、品質管理部署を設け、最新の検針器の導入や、専門業者への検査依頼など安全性の向上に努めております。しかしながら、予測できない事故により欠陥商品が生じた場合、消費者や販売先に不信感を与えるとともにブランドイメージを損ね、業績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(6) 市場競争力に関するリスク

当社の事業の主軸であるアパレル事業の販売高は、プライスラインを初めとし、感性やファッション性といったソフト分野及び供給販路、店舗特性等、消費者に直接繋がる原因が明確に変化する混沌の環境下での商戦を余儀なくされるものであります。

当社ではこのような市場環境におきまして、明確な商品戦略、販売戦略をもって、魅力的な製品を提供できると考えておりますが、これを保証するものではありません。当社が市場の変化を十分に予測できず、魅力的な製品を提供できない場合は、将来における売上の低迷と収益性を低下させ、業績と財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 製品の仕入に関するリスク

当社は一部の製品を海外から仕入れており、これらの仕入にあたっては、仕入先の国における下記のリスクが内在しております。

- ① 予期しない法律または規制の変更
- ② 政治、経済の混乱
- ③ テロ、戦争による社会的混乱

これらの要因は、当社において、生産価格の上昇や供給不足を招くリスクを孕んでおり、業績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当期において、委託研究による研究開発活動を実施しておりますが、委託研究開発に係る役務の提供は次期に確定し研究開発費が発生することになるため、当期においては研究開発費は発生しておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

流動資産においては、現金及び預金が1億83百万円、売掛金が9億76百万円増加する一方でたな卸資産が1億81百万円減少し、流動資産合計では17億4百万円の増加となりました。固定資産においては、投資有価証券の売却等により固定資産合計は3億90百万円の減少となりました。繰延資産においては、第三者割当や新株予約権の行使に伴い新株発行費が2億4百万円の増加となりました。

(負債)

流動負債においては、買掛金が1億72百万円増加したものの借入金返済に努めたことから短期借入金が5億84百万円減少し、流動負債合計は8億28百万円の減少となりました。

(資本)

株主資本において第三者割当や新株予約権の行使により資金調達を実施し、資本金は22億17百万円増加したことから資本合計は23億70百万円の増加となりました。併せて自己資本比率は7.3%（前会計年度末は△19.5%）に上昇いたしました。

以上の結果、当会計年度末における総資産は、前会計年度末に比べ15億18百万円増加し、99億62百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当会計期間における売上高は55億29百万円（前年同期比14.6%増）となりました。販売費及び一般管理費は不採算直営店舗を閉店し、在庫商品の積極的な販売活動や新規事業における先行投資により前年とほぼ同水準で推移し36億40百万円（前年同期比0.4%減）となりましたが、天候不順により店頭売上が伸び悩み、在庫商品の廉価販売を余儀なくされたことから粗利額を向上させることが出来ず、結果、営業損失は19億42百万円（前年同期比13.6%減）となりました。

営業外費用は支払利息が1億66百万円減少し、新株発行費償却が1億18百万円増加しました。

特別利益は78百万円（前年同期比54.1%減）となりました。これは、借入金の返済に充当するため投資有価証券を売却したことによる、投資有価証券売却益であります。

特別損失は93百万円（前年同期比58.6%減）となりました。

以上の結果から、当会計年度末における当期純損失は20億65百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下の通りであります。

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び工具 器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (神戸市中央区)	商品企画部門の事務所 西日本販売の営業所 管理本部の事務所 物流倉庫	576,957	188,863	979,399 (3,309.53)	1,745,219	61 [437]
東京支店 (注)1 (東京都渋谷区)	東日本販売の営業所	47,708	26,238	— (—)	73,946	19
須磨ビル (注)2 (神戸市須磨区)		528,216	15,773	887,811 (7,154.86)	1,431,800	—
その他	社宅他	593	—	10,670 (60.97)	11,263	—
合計		1,153,474	230,874	1,877,880 (10,525.36)	3,262,228	80 [437]

(注) 1 榎木村坦商店より建物を賃借しており、その年間の賃借料は32,520千円であります。

2 現在休止中であります。

3 リース契約による主要な賃借設備は、次の通りであります。

所在地	設備の内容	年間リース料 (千円)
本社及び支店	コンピューター一式	93,367
本社	アパレルCADシステム機器	1,020

4 従業員数の [] は、平均臨時従業員数を外書きしております。

5 記載の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

(注) 1 平成15年12月25日の臨時株主総会において定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は300,000,000株増加し、500,000,000株となりました。

2 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる」旨定款に定めております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	203,058,273	214,552,523	大阪証券取引所 市場第一部	—
計	203,058,273	214,552,523	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、商法第341条ノ2の規定に基づき新株予約権付社債を発行しております。

	事業年度末現在 (平成16年3月31日現在)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日現在)
新株予約権の数(個)	—	10
新株予約権の目的となる株式の種類	—	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	—	11,494,250
新株予約権の行使時の払込金額(円)	—	87
新株予約権の行使期間	—	平成16年4月23日～ 平成18年4月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	—	発行価格 87 資本組入額 44
新株予約権の行使の条件	—	当社が株式交換または株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議し、本社債を繰上償還する場合または当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、償還日または期限の利益の喪失日以降本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	—	本新株予約権付社債は、商法第341条ノ2第4項の定めにより、本社債と新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。
新株予約権付社債の残高(千円)	—	1,000,000

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月12日 (注) 1	18,186	56,103	509,208	3,235,885	491,022	4,687,740
平成14年6月27日 (注) 2	—	56,103	—	3,235,885	△4,196,718	491,022
平成14年9月21日 (注) 3	7,500	63,603	157,500	3,393,385	157,500	648,522
平成14年11月30日 (注) 4	8,419	72,022	117,866	3,511,251	117,866	766,388
平成15年6月27日 (注) 5	—	72,022	—	3,511,251	△766,388	—
平成15年10月25日 (注) 6	900	72,922	16,200	3,527,451	16,200	16,200
平成16年3月26日 (注) 7	3,850	76,772	150,150	3,677,601	150,150	166,350
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注) 8	126,286	203,058	2,051,247	5,728,848	2,051,247	2,217,597

- (注) 1 第三者割当 : 発行株数18,186千株、発行価格55円、資本組入額28円
2 欠損てん補による資本準備金減少
3 第三者割当 : 発行株数 7,500千株、発行価格42円、資本組入額21円
4 第三者割当 : 発行株数 8,419千株、発行価格28円、資本組入額14円
5 欠損てん補による資本準備金減少
6 第三者割当 : 発行株数 900千株、発行価格36円、資本組入額18円
7 第三者割当 : 発行株数 3,850千株、発行価格78円、資本組入額39円
8 新株予約権の行使 : 第1回新株予約権の行使 発行株数64,286千株、発行価格28円、資本組入額14円
同予約権の組入 個数64,286個、発行価格1,000円、資本組入額500円
第2回新株予約権の行使 発行株数62,000千株、発行価格36円、資本組入額18円
同予約権の組入 個数62,000個、発行価格100円、資本組入額50円

(4) 【所有者別状況】

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	—	4	25	174	9	3	10,591	10,803	—
所有株式数 (単元)	—	22,719	2,787	50,352	1,840	87	125,094	202,792	266,273
所有株式数 の割合(%)	—	11.20	1.37	24.83	0.91	0.04	61.69	100.00	—

- (注) 1 自己株式40,283株は、「個人その他」に40単元、「単元未満株式の状況」に283株含めて記載していません。
なお、自己株式40,283株は、株式名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は、38,283株であります。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、15,241単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	22,379	11.02
土橋正彦	川崎市川崎区貝塚1丁目6-12-101	7,505	3.70
株式会社日政商事	野田市宮崎126-4	4,388	2.16
畑崎廣俊	芦屋市六麓荘町10-4	4,000	1.97
株式会社エス・エヌ・プロジェクト	東京都港区虎ノ門1丁目24-10	3,385	1.67
株式会社木村坦商店	神戸市中央区籠池通1丁目1-2	3,161	1.56
有限会社ナカショー	東京都中央区日本橋人形町3-7-13-504	2,485	1.22
芙蓉土地建物株式会社	大阪市中央区伏見町3丁目3-3	2,373	1.17
小川修	成田市三里塚271-4	2,200	1.08
岡田美代子	津名郡五色町鳥飼浦2483	2,020	0.99
計	—	53,897	26.54

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年3月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 202,754,000	202,754	—
単元未満株式	普通株式 266,273	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	203,058,273	—	—
総株主の議決権	—	202,754	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15,241,000株(議決権15,241個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式283株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年3月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社キムラタン	神戸市中央区港島中町 6丁目3番地の3	38,000	—	38,000	0.02
計	—	38,000	—	38,000	0.02

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株あります。なお、当該株式数は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと考えておりますが、ここ数年の業績低迷の中で誠に遺憾ながら当期の配当を見送らせていただきました。

来期の配当につきましても、厳しい業績見通しでありますので、見送らせていただく予定であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	159	86	134	108	198
最低(円)	60	30	23	16	20

(注) 最高・最低株価は、いずれも大阪証券取引所市場第一部によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	平成15年11月	平成15年12月	平成16年1月	平成16年2月	平成16年3月
最高(円)	97	106	98	86	95	198
最低(円)	51	66	47	68	73	77

(注) 最高・最低株価は、いずれも大阪証券取引所市場第一部によるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		川 床 博	昭和23年11月20日生	昭和47年3月 ユニー株式会社入社 昭和55年2月 店舗開発部企画課長 昭和60年2月 営業本部長室戦略担当マネージャー 昭和61年2月 アビタ・ポアンカ新事業開発プロジェクト・サブチーフ 昭和63年2月 企画推進室長 平成2年4月 名古屋商工会議所産業部兼企画広報部主任調査役 平成4年4月 国際総合流通センター推進協議会事務局局長 平成5年2月 ユニー株式会社グループ企画室部長 平成7年4月 中部運輸局物流委員 中部建設局物流委員 岐阜県関市ロジスティックス委員会委員 岐阜県垂井町まちづくり委員会政策委員長 平成8年2月 株式会社ユーエフコミュニケーションズ 常務取締役 平成13年9月 株式会社スカイブロードインターナショナル 代表取締役社長(現) 平成16年4月 当社入社 平成16年6月 当社代表取締役社長に就任(現)	1,040
取締役 相談役		東 田 康	昭和8年12月3日生	昭和36年4月 株式会社木村坦商店入社 昭和49年3月 当社取締役に就任 昭和49年10月 当社経理部長を委嘱 昭和60年4月 当社常務取締役に就任 昭和60年4月 当社管理本部長を委嘱 平成5年7月 当社専務取締役に就任 平成7年4月 当社総務部長を委嘱 平成10年6月 当社代表取締役に就任 平成12年12月 当社代表取締役を辞任 平成12年12月 当社常務取締役に就任 平成13年6月 当社監査役(常勤)に就任 平成15年12月 当社代表取締役副社長に就任 平成16年4月 当社代表取締役社長に就任 平成16年6月 当社取締役相談役に就任(現)	311
取締役	業務改革室長	木 村 健	昭和34年12月7日生	昭和57年4月 株式会社ダーバン入社 昭和61年2月 当社入社 平成3年6月 当社取締役に就任 平成6年6月 当社常務取締役に就任 平成12年4月 当社管理本部副本部長を委嘱 平成12年12月 当社取締役に就任 平成13年6月 当社常務取締役に就任 平成13年6月 当社管理本部長を委嘱 平成15年2月 愛情設計事業部長兼コンパス事業部、卸事業部、管理部管掌を委嘱 事業本部長兼神戸事業部長 平成15年7月 当社取締役に就任(現) 平成16年4月 当社業務改革室長を委嘱(現)	41

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	E & E 事業部長	紺野 宏	昭和22年8月28日生	昭和41年4月 昭和57年6月 昭和63年1月 平成2年9月 平成5年7月 平成10年4月 平成12年12月 平成16年2月 平成16年6月 ソニー株式会社入社 ソニーアメリカ 情報機器グループ 業務用オーディオプロダクトマネ ージメント統括 ソニー情報機器グループ インターナショナルマーケティング 部統括課長 ソニースーパーマイクロシステム グループ海外営業部 統括課長 ソニーエレクトロニックデバイス 香港 コンピューター周辺機器 ゼネラルマネージャー ソニーエレクトロニックデバイス マーケティンググループ精密デバ イス部 統括部長 ソニーエレクトロニクスシンガポ ール エレクトロニックデバイス マーケティングシンガポール社 社長 当社入社 E & E 事業部長を委嘱 (現) 当社取締役役に就任 (現)	—
取締役	E & E 事業部 技術部長	小川 達朗	昭和23年8月5日生	昭和46年4月 昭和54年8月 平成5年2月 平成15年12月 平成16年6月 株式会社ヤシカ入社 開発設計部 チノン株式会社入社 情報機器事 業部 開発本部長 情報機器事業部長代理 オプト株式会社 代表取締役専務 (現) 当社入社 E & E 事業部事業本部長を委嘱 当社取締役役に就任 (現) E & E 事業部技術部長を委嘱 (現)	—
取締役	E & E 事業部 業務推進部長	田中 進	昭和24年1月9日生	昭和44年1月 昭和60年1月 昭和61年4月 平成10年11月 平成12年6月 平成13年1月 平成16年3月 平成16年6月 ソニー株式会社入社 ソニー浜松株式会社 技術係長 ソニー精密機器事業部設計課長 ソニーモーター部 統括部長 ソニーメカトロニクス部 統括部長 ソニーデバイスソリューションカン パニー資材統括部長 当社入社 E & E 事業部資材部長を委嘱 当社取締役役に就任 (現) E & E 事業部業務推進部長を委嘱 (現)	—
監査役	常勤	松本 一成	昭和32年7月26日生	昭和56年4月 平成2年3月 平成3年9月 平成16年1月 平成16年6月 当社入社 株式会社ボア入社 株式会社キッドラボ入社 当社入社 当社監査役 (常勤) に就任 (現)	—
監査役	非常勤	瀬尾 和宏	昭和16年5月6日生	昭和40年4月 平成8年5月 平成9年5月 平成10年6月 平成13年10月 神戸銀行入行 神戸商業信用組合入組 神戸商業信用組合 理事 当社監査役に就任 (現) 兵庫県医療信用組合 調査役 (現)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役	非常勤	林 邦 雄	昭和22年2月22日生	昭和48年4月 株式会社日立製作所入社 昭和60年8月 横浜工場庶務課長 昭和62年8月 株式会社日立総合計画研究所主任 研究員 平成4年10月 株式会社日立製作所 中部支社総務部長 平成8年8月 中部支社企画部長 平成10年12月 中部支社業務改革本部室長 平成13年6月 A S T I 株式会社 取締役管理本部長 平成15年4月 株式会社日立システムアンドサー ビス 執行役員社長室長 企画室、事業企画部管掌（現） 平成16年6月 当社監査役に就任（現）	—
計					1,398

(注) 監査役の瀬尾和宏氏、林邦雄氏は、商法特例法第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は経営の透明性の観点から、ホームページ上に最新のIR情報を掲載することによって、社外に対する即時性、公平性のあるアナウンスメントを行っております。

また、経営判断や意思決定の迅速化・的確化を進め統制のとれたスピーディーな経営体制構築と監査機能の強化を重視しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

- ① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
 - ・ 監査役制度を採用しております。
 - ・ 社外監査役は監査役3名中2名であります。
 - ・ 取締役は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け運用を図っております。
- ② 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係、その他の利害関係の概要

当社では、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役及びその近親者ならびにそれらが取締役に就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係は現在ありません。
- ③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

経営の基本方針、その他の重要事項を決定する取締役会を毎月最低1回以上開催しております。

(役員報酬の内容)

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額	…42,252千円
監査役の年間報酬総額	…18,614千円

(監査報酬の内容)

当事業年度における当社の会計監査人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	…10,000千円
-------------------	-----------

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」といいます。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の財務諸表について公認会計士 延崎弘志氏、公認会計士 小林茂信氏により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第40期 (平成15年3月31日)		第41期 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※2		188,641		372,371	
2 受取手形	※2		87,626		21,455	
3 売掛金			1,808,484		2,784,952	
4 製商品			880,930		675,924	
5 材料			19,873		25,956	
6 仕掛品			16,251		34,139	
7 前払費用			27,639		35,262	
8 前渡金			—		187,000	
9 短期貸付金			—		420,000	
10 未収入金			37,895		85,157	
11 保証金			—		100,000	
12 その他			16,130		97,160	
13 貸倒引当金			△70,247		△121,372	
流動資産合計			3,013,222	35.7	4,718,004	47.4
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	※2	3,551,930		3,570,671		
減価償却累計額		2,366,018	1,185,912	2,434,370	1,136,301	
2 構築物		85,135		87,508		
減価償却累計額		68,678	16,457	70,335	17,173	
3 機械及び装置		4,035		4,035		
減価償却累計額		3,833	202	3,833	202	
4 車両及び運搬具		4,026		4,026		
減価償却累計額		1,573	2,453	2,648	1,378	
5 工具器具及び備品		672,171		678,135		
減価償却累計額		466,824	205,347	447,463	230,672	
6 土地	※2,8	1,877,880	1,877,880	1,877,880	1,877,880	
有形固定資産合計			3,288,251	38.9	3,263,606	32.8
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア			—		2,121	
2 電話加入権			10,730		10,730	
無形固定資産合計			10,730	0.1	12,851	0.1
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※2		80,473		1,054	
2 出資金			500		500	
3 関係会社出資金			72,000		72,000	
4 破産債権・更生債権 その他これらに 準ずる債権			161,509		178,541	
5 長期前払費用			4,083		70,085	
6 長期未収金			1,155,224		1,086,079	
7 差入保証金			748,224		461,675	
8 その他			16,707		7,559	
9 貸倒引当金			△173,369		△180,406	
投資その他の資産合計			2,065,351	24.5	1,697,087	17.0
固定資産合計			5,364,332	63.5	4,973,544	49.9
III 繰延資産						
(1) 新株発行費			66,508		270,553	
繰延資産合計			66,508	0.8	270,553	2.7
資産合計			8,444,062	100.0	9,962,101	100.0

区分	注記 番号	第40期 (平成15年3月31日)		第41期 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		373,916		546,189	
2 短期借入金	※ 2,10	7,899,953		7,315,362	
3 未払金		221,201		226,342	
4 未払費用		127,531		120,927	
5 未払法人税等		12,000		9,500	
6 未払事業所税		9,500		9,200	
7 預り金		50,484		26,518	
8 新株予約権		64,286		—	
9 返品調整引当金		171,000		357,000	
10 賞与引当金		39,000		36,000	
11 株主からの一時仮受	※3	608,788		93,788	
12 その他		3,468		11,498	
流動負債合計		9,581,127	113.5	8,752,324	87.8
II 固定負債					
1 退職給付引当金		156,166		132,385	
2 繰延税金負債		—		261	
3 再評価に係る 繰延税金負債		353,429		353,429	
固定負債合計		509,595	6.0	486,075	4.9
負債合計		10,090,722	119.5	9,238,399	92.7
(資本の部)					
I 資本金	※1	3,511,251	41.6	5,728,848	57.5
II 資本剰余金					
資本準備金		766,388		2,217,597	
資本剰余金合計		766,388	9.1	2,217,597	22.3
III 利益剰余金					
当期末処理損失		6,452,312		7,751,351	
利益剰余金合計		△6,452,312	△76.4	△7,751,351	△77.8
IV 土地再評価差額金	※8	530,143	6.2	530,143	5.3
V その他有価証券評価差額金		△500	△0.0	393	0.0
VI 自己株式	※9	△1,630	△0.0	△1,928	△0.0
資本合計		△1,646,660	△19.5	723,702	7.3
負債・資本合計		8,444,062	100.0	9,962,101	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第40期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			第41期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			4,826,175	100.0		5,528,657	100.0
II 売上原価							
1 製商品期首棚卸高		1,303,804			880,930		
2 当期製品製造原価	※1	1,168,869			1,261,818		
3 当期商品仕入高		1,833,227			2,178,330		
4 製商品期末棚卸高		880,930	3,424,969	71.0	675,924	3,645,154	65.9
売上総利益			1,401,205	29.0		1,883,503	34.1
返品調整引当金戻入額			175,000			171,000	
返品調整引当金繰入額			171,000			357,000	
差引売上総利益			1,405,205	29.1		1,697,503	30.7
III 販売費及び一般管理費							
1 運送費・荷造包装費		107,430			149,765		
2 販売促進費		329,277			319,897		
3 給与諸手当		1,231,613			1,207,215		
4 賞与		37,801			37,199		
5 賞与引当金繰入額	※2	24,960			21,960		
6 退職給付引当金繰入額		40,772			△2,757		
7 賃借料		616,303			476,183		
8 支払手数料	※1	328,283			420,470		
9 租税公課	※3	64,786			68,752		
10 減価償却費		103,633			100,470		
11 その他		769,811	3,654,669	75.7	841,065	3,640,220	65.8
営業損失			2,249,464	46.6		1,942,717	35.1

製造原価明細書

区分	注記 番号	第40期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		第41期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
I 材料費			337,338	29.0	432,096	33.8
II 外注加工費			258,699	22.3	268,735	21.0
III 労務費			263,028	22.6	260,120	20.3
IV 経費			302,547	26.1	318,755	24.9
当期総製造費用			1,161,612	100.0	1,279,706	100.0
仕掛品期首棚卸高			23,508		16,251	
合計			1,185,120		1,295,957	
仕掛品期末棚卸高			16,251		34,139	
当期製品製造原価			1,168,869		1,261,818	

(注) 1 当社の製造原価の計算方法は、個別法による原価計算をしております。

2 経費のうち、主なものは次のとおりであります。

	第40期	第41期
1) 支払手数料 (主としてブランド使用料)	59,178(千円)	90,391(千円)
2) 試作研究費	2,180	2,769
3) 運送費	5,960	3,184
4) 減価償却費	18,105	17,136

③ 【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	第40期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第41期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
営業収入		5,282,945	4,875,295
原材料又は商品の仕入れによる支出		△2,244,100	△2,714,029
人件費の支出		△1,837,594	△1,836,040
その他の営業支出		△2,628,319	△3,066,878
小計		△1,427,068	△2,741,652
利息及び配当金の受取額		6,612	540
利息の支払額		△179,090	△14,245
その他の収入		118,595	79,237
法人税等の支払額		82,482	△7,579
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,398,469	△2,683,699
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
長期性預金の払出による収入		—	53,365
長期性預金の預入による支出		—	△58,522
貸付による支出		—	△420,000
有形固定資産の取得による支出		△51,986	△124,398
有形固定資産の売却による収入		231,137	—
無形固定資産の取得による支出		—	△2,344
投資有価証券売却収入等		36,617	159,426
その他の投資活動による収入		307,582	176,750
その他の投資活動による支出		△56,215	△32,398
投資活動によるキャッシュ・フロー		467,135	△248,121
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△672,307	△584,592
株式および新株予約権の発行による収入		1,446,212	3,997,351
担保解除に伴う現金同等物の収入		—	125,001
担保差入に伴う現金同等物の支出		△100,001	△25,000
自己株式の取得による支出		△879	△298
その他財務活動による収入		789,874	219,700
その他財務活動による支出		△646,800	△521,769
配当金の支払額		△24	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		816,075	3,210,393
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額（減少額：△）		△115,259	278,573
VI 現金及び現金同等物の期首残高		203,899	88,640
VII 現金及び現金同等物の期末残高		88,640	367,213

④ 【損失処理計算書】

区分	注記 番号	第40期 (平成15年6月27日)		第41期 (平成16年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処理損失			6,452,312		7,751,351
II 損失処理額					
資本準備金取崩額		766,388	766,388	2,217,597	2,217,597
IV 次期繰越損失			5,685,924		5,533,754

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

第40期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第41期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>当社は、前期2,999,159千円、当期2,370,291千円の当期純損失を計上し、その結果前期918,457千円および当期1,646,660千円の債務超過となっております。</p> <p>当該状況を迎え継続企業の前提に関する重要な疑義が生じておりますが、当社では債務超過並びに累積損失の早期解消を目的として、営業面においては「ブランドの絞込み」と「ショップの強化」を有機的に連繋する販売政策を樹立するとともに、企画面では商品の「感性度の更なるアップ」と「単サイクル生産」による見切りロスの排除と廃止ブランドや持ち越し在庫の処分による原価率の改善を進め、キャッシュ・フロー経営を側面的に統制するスキームを整えました。</p> <p>併せて財務戦略に鑑み、事業資金を確保するための18億円の新株予約権を発行し、既に一部払込みが実施(平成15年6月27日現在778,008千円)されており、平成16年3月期までに全額払込み予定となっております。</p> <p>上記戦略を積極的且つ輻輳して進めることで単年度黒字化を実現させ得ると考えております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、当期末において純資産額は7億23百万円となり、これまで最大の課題でありました債務超過を解消するに至りましたが、当期末において20億65百万円の当期純損失及び26億83百万円のマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる状況が生じております。</p> <p>しかし当該状況に対しましては、新経営陣による抜本的な業務改革のもと、既存のアパレル事業については収益の構造転換、ならびに新規IT事業においてはIT関連機器の本格的な市場参入の2本建の経営政策に基づき、前述の疑義は解消できるものと考えております。</p> <p>具体的には、①社内組織・機能の刷新(責任体制の明確化、利益管理制度の導入、組織体制のスリム化による人件費圧縮)②GMS(大型量販店)他への新規販路開発・取組強化③ブランドの削減による事業領域の明確化(7ブランドから5ブランドへ)④不採算店舗の撤退(約50店舗)にともなう経費の圧縮、ならびに閉店セールによる売上拡大・利益の獲得、これら諸策を推進することにより既存事業において10億円の経費圧縮と収益の向上を図ります。</p> <p>新規事業に関しましては、次期以降、超急速充電器をはじめセキュリティーカメラシステム等の製品を市場に投入し、ICチップやICモジュール等の最新技術部品においてもマーケット参入を推し進め、売上の拡大、収益の獲得を図ります。</p> <p>財務面におきましては、遊休資産売却等を始めとする借入金の返済に一層前向きに取り組むとともに、キャッシュ・フロー経営の安定定着化と自己資本充実を伴う財務体質強化に資するべく資金調達をも同時に実施します。上記の経営戦略を基軸とし、アパレル事業の速やかな業績回復と新規IT事業の拡大を図り、第4四半期には黒字基調に転換させる予定でございます。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	第40期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第41期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの ：決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は株式については移動平均法、株式以外のものは総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ：総平均法による原価法</p>	同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製商品、仕掛品：個別法による原価法 材料：最終仕入原価法</p>	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産：定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 6～45年 無形固定資産：定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能な期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	同左
4 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 商法の規定する最長期間(3年)で均等償却しております。</p>	<p>新株発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年)で均等償却しております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金：売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金：販売済製商品の期末日後の返品による損失に備えるため、期末以前2ヵ月間の売上高に実績率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金：従業員の賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(97,544千円)については5年による按分額を費用処理することとし、その間に計上した臨時償却の額(41,312千円)はその後の計算においては除いております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>

項目	第40期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第41期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(5) 役員退職金引当金：役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額の50%を計上しております。</p> <p>なお平成14年9月13日開催の取締役会において、業績の現状を鑑み、平成14年9月30日時点で役員退職慰労金支給対象者となっているすべての取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金規定を適用しないことを決議しております。これに伴い、役員退職金引当金の全額を取崩し、特別利益に役員退職金引当金戻入益を計上しております。</p>	—
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	(1) 同左 —

項目	第40期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第41期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なおこれによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	—

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	第40期 (平成15年3月31日)	第41期 (平成16年3月31日)
1 会社が発行する株式の総数 発行済株式総数	※1 普通株式 200,000,000株 普通株式 72,022,273株	※1 普通株式 500,000,000株 普通株式 203,058,273株
2 担保資産	※2 (1) 担保に供している資産 定期預金 100,001千円 受取手形 2,964 建物 1,151,427 土地 1,867,210 投資有価証券 62,973 合計 3,184,575 (2) 担保資産に対応する債務 短期借入金 7,899,953千円 合計 7,899,953	※2 (1) 担保に供している資産 定期預金 一千円 受取手形 5,269 建物 1,087,999 土地 1,867,210 投資有価証券 — 合計 2,960,478 (2) 担保資産に対応する債務 短期借入金 7,315,362千円 合計 7,315,362
3 株主からの一時仮受	※3 株主である榑木村坦商店ならびに役員またその近親者からの一時仮受であります。	※3 株主である役員及びその近親者からの一時仮受であります。
4 資本準備金による欠損てん補	—	当事業年度開始の日前2年以内に行われた欠損てん補は次のとおりです。 平成14年6月 資本準備金 …4,196,718千円
5 利益準備金による欠損てん補	—	当事業年度開始の日前2年以内に行われた欠損てん補は次のとおりです。 平成14年6月 利益準備金 …681,669千円
6 資本の欠損	資本の欠損額は6,453,942千円であります。	資本の欠損額は7,753,279千円であります。
7 配当制限	—	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 …393千円 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2号1項の規定により、配当に充当することが制限されております。

項目	第40期 (平成15年3月31日)	第41期 (平成16年3月31日)
8 土地再評価差額金	<p>※8 土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した額を土地再評価差額金として、資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 …△299,261千円</p>	<p>※8 土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した額を土地再評価差額金として、資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 …△496,036千円</p>
9 自己株式	<p>※9 当社が保有する自己株式の数は、普通株式33,207株であります。</p>	<p>※9 当社が保有する自己株式の数は、普通株式38,283株であります。</p>
10 短期借入金	<p>※10 株式会社東京三菱銀行借入金3,691,900千円及び株式会社U F J 銀行借入金1,811,161千円、合計5,503,061千円が平成15年3月28日付をもって株式会社整理回収機構へ債権譲渡されております。</p>	<p>※10 株式会社三井住友銀行借入金1,768,362千円が平成15年8月15日付をもって、株式会社港債権回収へ譲渡されております。ただし、同債権については平成15年8月18日付でソーラー・ウインド・リミテッドに譲渡されておりますが、当社に対する同債権の管理は株式会社港債権回収であります。</p>
11 受取手形裏書譲渡高	—	44,193千円

(損益計算書関係)

項目	第40期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第41期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 研究開発費の総額	※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用 に含まれる研究開発費 11,847千円	—
2 賞与引当金繰入額の内訳	※2 賞与引当金繰入額 39,000千円 と販売費及び一般管理費の賞与 引当金繰入額との差額は製品製 造原価への配賦額であります。	※2 賞与引当金繰入額 36,000千円 と販売費及び一般管理費の賞与 引当金繰入額との差額は製品製 造原価への配賦額であります。
3 租税公課の内訳	※3 事業所税 9,500千円 固定資産税 50,014 その他 5,272 合計 64,786	※3 事業所税 9,200千円 固定資産税 43,591 その他 15,961 合計 68,752
4 固定資産売却益	※4 固定資産売却益 千円 工具器具及び備品 63 合計 63	—
5 固定資産売却損	※5 固定資産売却損 千円 土地 17,548 合計 17,548	—
6 固定資産除却損	※6 固定資産除却損 千円 工具器具及び備品 33,395 合計 33,395	※6 固定資産除却損 千円 工具器具及び備品 29,033 合計 29,033

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第40期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第41期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成15年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成16年3月31日)
現金及び預金勘定 188,641千円	現金及び預金勘定 372,371千円
担保差入預金 △100,001	担保差入預金 —
預入期間が3ヶ月を超える長期性預金 —	預入期間が3ヶ月を超える長期性預金 △5,158
現金及び現金同等物 88,640	現金及び現金同等物 367,213

(リース取引関係)

第40期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第41期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">179,268</td> <td style="text-align: right;">172,252</td> <td style="text-align: right;">7,016</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">380,985</td> <td style="text-align: right;">288,892</td> <td style="text-align: right;">92,093</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">560,253</td> <td style="text-align: right;">461,144</td> <td style="text-align: right;">99,109</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	179,268	172,252	7,016	ソフトウェア	380,985	288,892	92,093	合計	560,253	461,144	99,109	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,580</td> <td style="text-align: right;">6,397</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">376,330</td> <td style="text-align: right;">349,449</td> <td style="text-align: right;">26,881</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">382,910</td> <td style="text-align: right;">355,846</td> <td style="text-align: right;">27,064</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	6,580	6,397	183	ソフトウェア	376,330	349,449	26,881	合計	382,910	355,846	27,064
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具及び備品	179,268	172,252	7,016																														
ソフトウェア	380,985	288,892	92,093																														
合計	560,253	461,144	99,109																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具及び備品	6,580	6,397	183																														
ソフトウェア	376,330	349,449	26,881																														
合計	382,910	355,846	27,064																														
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内	75,824千円																																
1年超	28,801																																
合計	104,625																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料	160,041千円																																
減価償却費相当額	147,209																																
支払利息相当額	4,653																																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																
1年内	28,801千円																																
1年超	—																																
合計	28,801																																
支払リース料	77,448千円																																
減価償却費相当額	72,045																																
支払利息相当額	1,611																																

(有価証券関係)

第40期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	62,973	62,973	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	18,000	17,500	△500
	(3) その他	—	—	—
	小計	80,973	80,473	△500
合計	80,973	80,473	△500	

(注) 有価証券について134,592千円(その他有価証券で時価のある株式134,592千円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
36,617	—	12,699

3 時価評価されていない主な有価証券

該当事項はありません。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成15年3月31日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
(債券)				
社債	—	—	—	—
その他	—	17,500	—	—
合計	—	17,500	—	—

第41期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	399	1,054	655
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	399	1,054	655
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		399	1,054	655

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
159,426	78,852	—

3 時価評価されていない主な有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第40期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第41期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当事業年度はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。	当事業年度はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

第40期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第41期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△272,523千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">97,996千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△174,527千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">18,361千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△156,166千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">40,772千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9,181千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">49,953千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ 会計基準変更時差異の処理年数 5年</p>	イ	退職給付債務	△272,523千円	ロ	年金資産	97,996千円	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務	△174,527千円	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	18,361千円	ホ	退職給付引当金	△156,166千円	イ	勤務費用	40,772千円	ロ	会計基準変更時差異の費用処理額	9,181千円	<hr/>			ハ	退職給付費用	49,953千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△212,178千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">70,612千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△141,566千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">9,181千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△132,385千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△2,757千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9,181千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,424千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	イ	退職給付債務	△212,178千円	ロ	年金資産	70,612千円	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務	△141,566千円	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	9,181千円	ホ	退職給付引当金	△132,385千円	イ	勤務費用	△2,757千円	ロ	会計基準変更時差異の費用処理額	9,181千円	<hr/>			ハ	退職給付費用	6,424千円
イ	退職給付債務	△272,523千円																																																											
ロ	年金資産	97,996千円																																																											
<hr/>																																																													
ハ	未積立退職給付債務	△174,527千円																																																											
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	18,361千円																																																											
ホ	退職給付引当金	△156,166千円																																																											
イ	勤務費用	40,772千円																																																											
ロ	会計基準変更時差異の費用処理額	9,181千円																																																											
<hr/>																																																													
ハ	退職給付費用	49,953千円																																																											
イ	退職給付債務	△212,178千円																																																											
ロ	年金資産	70,612千円																																																											
<hr/>																																																													
ハ	未積立退職給付債務	△141,566千円																																																											
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	9,181千円																																																											
ホ	退職給付引当金	△132,385千円																																																											
イ	勤務費用	△2,757千円																																																											
ロ	会計基準変更時差異の費用処理額	9,181千円																																																											
<hr/>																																																													
ハ	退職給付費用	6,424千円																																																											

(税効果会計関係)

第40期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第41期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成15年3月31日)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>返品調整引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">68,400千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">62,466千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">77,846千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,159,267千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,312千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,390,291千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6,390,291千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">一千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">当事業年度は当期純損失のため記載を省略しております。</p> <p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されましたが、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の法定実効税率40.0%を継続して適用しており変更していません。</p>	返品調整引当金繰入限度超過額	68,400千円	退職給付引当金繰入限度超過額	62,466千円	貸倒引当金繰入限度超過額	77,846千円	繰越欠損金	6,159,267千円	その他	22,312千円	繰延税金資産小計	6,390,291千円	評価性引当額	△6,390,291千円	繰延税金資産の純額	一千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成16年3月31日)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>返品調整引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">142,800千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">52,954千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">97,398千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,700,652千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,734千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,012,538千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,012,538千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">一千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△261千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△261千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(資産)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△261千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">当事業年度は当期純損失のため記載を省略しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	返品調整引当金繰入限度超過額	142,800千円	退職給付引当金繰入限度超過額	52,954千円	貸倒引当金繰入限度超過額	97,398千円	繰越欠損金	5,700,652千円	その他	18,734千円	繰延税金資産小計	6,012,538千円	評価性引当額	6,012,538千円	繰延税金資産合計	一千円	その他有価証券評価差額金	△261千円	繰延税金負債合計	△261千円	繰延税金負債(資産)の純額	△261千円
返品調整引当金繰入限度超過額	68,400千円																																						
退職給付引当金繰入限度超過額	62,466千円																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	77,846千円																																						
繰越欠損金	6,159,267千円																																						
その他	22,312千円																																						
繰延税金資産小計	6,390,291千円																																						
評価性引当額	△6,390,291千円																																						
繰延税金資産の純額	一千円																																						
返品調整引当金繰入限度超過額	142,800千円																																						
退職給付引当金繰入限度超過額	52,954千円																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	97,398千円																																						
繰越欠損金	5,700,652千円																																						
その他	18,734千円																																						
繰延税金資産小計	6,012,538千円																																						
評価性引当額	6,012,538千円																																						
繰延税金資産合計	一千円																																						
その他有価証券評価差額金	△261千円																																						
繰延税金負債合計	△261千円																																						
繰延税金負債(資産)の純額	△261千円																																						

(持分法損益等)

第40期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第41期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当する事項はありません。	該当する事項はありません。

【関連当事者との取引】

第40期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	㈱木村坦 商店	神戸市 中央区	160,000	不動産の 賃貸	直接 5.1	2名	所有する 不動産を 当社に賃 貸してい る	不動産の 賃貸借	32,520	未払金	—
								不動産の 売買 (注1)	—	長期 未収金	1,155,224
									—	株主から の一時仮受	515,000
役員及び その近親 者	木村 丞 造	—	当社 代表取締役会長				当社の金融機関からの借入に対する 債務保証(注2) 7,899,953千円	株主から の一時仮受	22,716		
役員及び その近親 者	木村 喜 彦	—	当社 相談役				当社の金融機関からの借入に対する 債務保証(注2) 7,899,953千円	株主から の一時仮受	71,072		

(注) 1 旧神戸本社の土地、建物の譲渡代金であります。

2 当社は金融機関からの借入に対して当社代表取締役会長 木村丞造、当社相談役 木村喜彦より債務保証をうけております。なお、期限は平成16年3月末で保証料の支払いは行っておりません。

3 記載の金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

営業取引の取引条件については、一般の不動産賃貸借取引と同様な条件となっております。

営業取引以外の取引条件については、鑑定価格等を参考にして交渉により決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社名	住所	出資金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
子会社	天津天神 山服装 有限公司	中国 天津市	150,000	ベビー服及 び子供服の 製造販売	直接 48.0	2名	当社にベ ビー服及 び子供服 を販売し ている	ベビー服及 び子供服の 購入	253,375	買掛金	54,951

(注) 記載の金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般取引と同様であります。

第41期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	㈱木村坦 商店	神戸市 中央区	160,000	不動産の 賃貸	直接 1.6	1名	所有する 不動産を 当社に賃 貸してい る	不動産の 賃貸借	32,520	未払金	—
								不動産の 売買 (注1)	—	長期 未収金	1,086,079
								増資の引受 (注2)	200,226	—	—
役員及び その近親 者	木村 丞 造	—	—	当社 代表取締役会長	—	—	当社の金融機関からの借入に対する 債務保証(注3) 7,315,362千円	株主からの 一時仮受	22,716		
役員及び その近親 者	木村 喜 彦	—	—	当社 相談役	—	—	当社の金融機関からの借入に対する 債務保証(注3) 7,315,362千円	株主からの 一時仮受	71,072		

- (注) 1 旧神戸本社の土地、建物の譲渡代金であります。
 2 当社が行った第三者割当増資を引き受けたものであります。
 3 当社は金融機関からの借入に対して当社代表取締役会長 木村丞造、当社相談役 木村喜彦より債務保証をうけております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
 4 記載の金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

営業取引の取引条件については、一般の不動産賃貸借取引と同様な条件となっております。

営業取引以外の取引条件については、鑑定価格等を参考にして交渉により決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社名	住所	出資金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
子会社	天津天神 山服装 有限公司	中国 天津市	150,000	ベビー服及 び子供服の 製造販売	直接 48.0	1名	当社にベ ビー服及 び子供服 を販売し ている	ベビー服及 び子供服の 購入	200,691	買掛金	51,433

(注) 記載の金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般取引と同様であります。

(1株当たり情報)

第40期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第41期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 $\Delta 22.87$ 円	1株当たり純資産額 3.56円
1株当たり当期純損失 37.06円	1株当たり当期純損失 15.47円
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額 $\Delta 24.23$ 円	
1株当たり当期純損失 79.11円	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第40期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第41期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純損失(千円)	2,370,291	2,065,427
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	2,370,291	2,065,427
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,963	133,537
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権普通株式(新株予約権の数64,286個)。これらの概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおり。	—

(重要な後発事象)

第40期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第41期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>平成15年5月21日および22日に、新株予約権総数(64,286個)の内、次のとおり予約権行使による払込みがありました。</p> <p>(1) 新株予約権の行使数 10,000個 (2) 発行価格 1株につき 金 28円 (3) 資本組入額 1株につき 金 14円 (4) 新株予約権行使による発行株式の数 10,000,000株 (5) 払込金額 280,000,000円 (6) 資本組入額の総額 140,000,000円</p> <p>上記以後平成15年6月27日現在までに、新株予約権総数(64,286個)の内、次のとおり予約権行使による払込みがありました。</p> <p>(1) 新株予約権の行使数 17,786個 (2) 発行価格 1株につき 金 28円 (3) 資本組入額 1株につき 金 14円 (4) 新株予約権行使による発行株式の数 17,786,000株 (5) 払込金額 498,008,000円 (6) 資本組入額の総額 249,004,000円</p>	<p>平成16年4月5日開催の当社取締役会において、株式会社キムラタン第1回無担保転換社債型新株予約権付社債発行に関し、下記のとおり決議し、平成16年4月22日に払込みがありました。</p> <p>(1) 銘柄 株式会社キムラタン 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付) (2) 記名・無記名の別 無記名式 (3) 各社債の金額 金100,000,000円の1種 (4) 発行価格 額面100円につき 金100円 ただし、本新株予約権は無償にて発行するものとする。 (5) 利率 本社債には利息を付さない。 (6) 利払日 該当事項はありません。 (7) 償還期限 平成18年4月28日 (8) 券面総額又は振替社債の総額 金1,000,000,000円 (9) 発行価額の総額 金1,000,000,000円 (10) 申込期間 平成16年4月21日 (11) 申込証拠金 該当事項はありません。 (12) 払込期日 平成16年4月22日 (13) 募集の方法 第三者割当</p> <p>平成16年6月1日に、上記社債が当社普通株式に転換されました。</p> <p>(1) 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 (2) 発行価格 1株につき 金 87円 (3) 資本組入額 1株につき 金 44円 (4) 新株予約権行使による発行株式の数 11,494,250株 (5) 資本組入額 505,747,000円</p>

⑤ 【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱東京フィナンシャルグループ	0.76	783
(株)U F J ホールディングス	0.27	179
(株)三井住友フィナンシャルグループ	0.12	92
計	1.15	1,054

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,551,930	18,741	—	3,570,671	2,434,370	68,353	1,136,301
構築物	85,135	2,373	—	87,508	70,335	1,658	17,173
機械及び装置	4,035	—	—	4,035	3,833	0	202
車両及び運搬具	4,026	—	—	4,026	2,648	1,074	1,378
工具器具及び備品	672,171	100,879	94,915	678,135	447,463	46,520	230,672
土地	1,877,880	—	—	1,877,880	—	—	1,877,880
有形固定資産計	6,195,177	121,993	94,915	6,222,255	2,958,649	117,605	3,263,606
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	2,233	112	112	2,121
電話加入権	—	—	—	10,730	—	—	10,730
無形固定資産計	—	—	—	12,963	112	112	12,851
長期前払費用	5,825	73,000	—	78,825	8,740	6,998	70,085
繰延資産							
新株発行費	99,762	355,949	—	455,711	185,158	151,904	270,553
繰延資産計	99,762	355,949	—	455,711	185,158	151,904	270,553

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。
 工具器具及び備品 直営店等 売場什器 58,305千円
- 2 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,899,953	7,315,362	0.26	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	7,899,953	7,315,362	—	—

(注) 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		3,511,251	2,217,597	—	5,728,848
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) (株)	(72,022,273)	(131,036,000)	(—)	(203,058,273)
	普通株式 (注) (千円)	3,511,251	2,217,597	—	5,728,848
	計 (株)	(72,022,273)	(131,036,000)	(—)	(203,058,273)
	計 (千円)	3,511,251	2,217,597	—	5,728,848
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	766,388	2,217,597	766,388	2,217,597
	計 (千円)	766,388	2,217,597	766,388	2,217,597
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	—	—	—	—
	(任意積立金) 別途積立金 (千円)	—	—	—	—
	計 (千円)	—	—	—	—

(注) 1 当期末における自己株式数は38,283株であります。

2 当期増加額は第三者割当増資によるもの（普通株式4,750,000株、資本金166,350千円、資本準備金166,350千円）及び新株予約権の権利行使及び同予約権の組入によるもの（普通株式126,286,000株、資本金2,051,247千円、資本準備金2,051,247千円）であります。

3 当期減少額は前期決算の欠損てん補に伴う取崩しによるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注) 1	243,616	74,510	2,348	14,000	301,778
返品調整引当金 (注) 2	171,000	357,000	—	171,000	357,000
賞与引当金	39,000	36,000	39,000	—	36,000

(注) 1 当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

2 当期減少額の「その他」は、返品実績率洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成16年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,913
預金	
当座預金	△884
普通預金	362,184
別段預金	5,158
計	366,458
合計	372,371

② 受取手形

相手先	金額(千円)
(有)えんぜるコーポレーション	5,935
(株)樹	3,990
(株)鶴屋百貨店	3,030
(株)フェリシモ	2,899
(有)童和	1,756
その他	3,845
合計	21,455

決済期日別内訳

期別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(千円)	3,820	7,392	2,402	842	1,083	5,916	21,455

③ 売掛金

相手先	金額(千円)
(株)イトーヨーカ堂	251,810
(株)マイカル	213,149
(株)西武百貨店	169,466
(株)大和	122,734
(株)トキハ	88,333
その他	1,939,460
合計	2,784,952

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{((A)+(D))}{(B)} \div 366$
1,808,484	5,805,090	4,828,622	2,784,952	63.4	144.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

④ 棚卸資産

区分	内訳(千円)			合計(千円)
	ベビー衣服類	子供服他	共通	
製商品	498,156	177,768	—	675,924
材料	16,357	5,837	3,762	25,956
仕掛品	25,160	8,979	—	34,139
合計	539,673	192,584	3,762	736,019

⑤ 長期未収金

相手先	金額(千円)
(株)木村坦商店	1,086,079
合計	1,086,079

(注) 旧神戸本社の土地、建物の譲渡代金

⑥ 買掛金

相手先	金額(千円)
伊藤忠商事(株)	152,695
香港百佳国際貿易有限公司	106,768
天津天神山服装有限公司	60,561
(有)原田繊維	47,334
(株)ウエダコーポレーション	23,971
その他	154,860
合計	546,189

⑦ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)整理回収機構	5,368,800
(株)港債権回収	1,768,362
中央三井信託銀行(株)	178,200
合計	7,315,362

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日～4月30日
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券。 100株未満の株券についてはその株式数を表示した株券。但し1,000株未満の株式数を表示した株券については法令により発行が認められる場合を除き発行しない。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区高麗橋2丁目6番10号(新高麗橋ビル2階) 日本証券代行株式会社大阪支店
代理人	日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社本・支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区高麗橋2丁目6番10号(新高麗橋ビル2階) 日本証券代行株式会社大阪支店
代理人	日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社本・支店
買取手数料	株式会社大阪証券取引所が定める単元株の売買委託手数料相当額を買取った単元未満株式の数で按分した額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株式の買取手数料に係る消費税等は別途申し受けることにしております。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | | | |
|---|----------------|-----------------------------|--|--------------------------|
| (1) 臨時報告書 | | | | 平成15年6月12日
近畿財務局長に提出 |
| 証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。 | | | | |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第40期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | | 平成15年6月30日
近畿財務局長に提出 |
| (3) 有価証券届出書
(第三者割当増資)及びその添付書類であります。 | | | | 平成15年10月8日
近畿財務局長に提出 |
| (4) 有価証券届出書
(新株予約権)及びその添付書類であります。 | | | | 平成15年10月8日
近畿財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書 | | | | 平成15年12月5日
近畿財務局長に提出 |
| 証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。 | | | | |
| (6) 半期報告書 | (第41期中) | 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日 | | 平成15年12月26日
近畿財務局長に提出 |
| (7) 有価証券届出書
(第三者割当増資)及びその添付書類であります。 | | | | 平成16年3月8日
関東財務局長に提出 |
| (8) 臨時報告書 | | | | 平成16年4月5日
関東財務局長に提出 |
| 証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。 | | | | |
| (9) 有価証券届出書
(新株予約権付社債)及びその添付書類であります。 | | | | 平成16年4月5日
関東財務局長に提出 |
| (10) 有価証券届出書の訂正届出書
上記(9)の訂正届出書であります。 | | | | 平成16年4月8日
関東財務局長に提出 |
| (11) 有価証券届出書の訂正届出書
上記(9)及び(10)の訂正届出書であります。 | | | | 平成16年4月15日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

株式会社キムラタン

取締役会 御中

延崎公認会計士事務所

公認会計士 延 崎 弘 志 ㊞

公認会計士小林会計事務所

公認会計士 小 林 茂 信 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キムラタンの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キムラタンの平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は債務超過の状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に、新株予約権行使による払込についての記載がある。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

株式会社キムラタン

取締役会 御中

神戸共同公認会計士事務所

公認会計士 延 崎 弘 志 ㊞

公認会計士 小 林 茂 信 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キムラタンの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キムラタンの平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」の注記に記載のとおり、会社は20億65百万円の当期純損失及び26億83百万円のマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
- 「重要な後発事象」に、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債発行及び同行使による払込みについての記載がある。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。